

政策コメンテーター報告（第3回）の概要 （具体的取組事例の紹介）

平成27年5月12日

伊藤 元重

政策コメンテーター委員会 会長

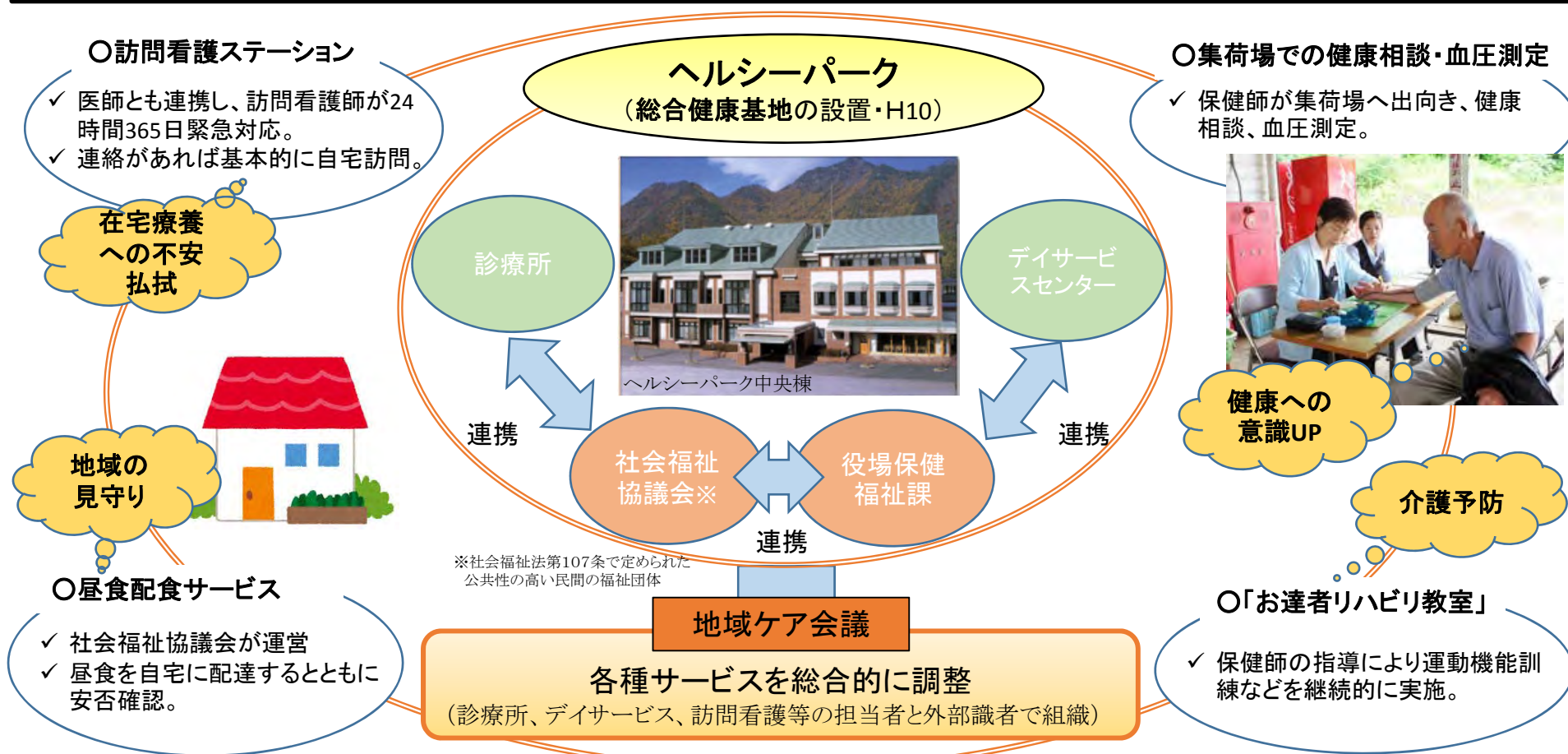
経済再生と両立する歳出効率化等についての具体的取組事例

① 健康で生きがいある福祉社会作り

～ヘルシーパーク（保健・福祉・地域医療の一元化）構想（長野県川上村）

- （課題）健康で生きがいのある福祉社会づくり。
- （取組）**多職種連携**（診療所、デイサービス、訪問看護、外部識者等）で情報交換しながら保健・福祉・医療等の**各種サービスを総合的に調整**し、予防医療、在宅療養・在宅福祉の充実などに取り組む。

・健康老人率（要介護・要支援認定を受けていない高齢者（65歳以上人口）の割合） **82.4%** うち65～74歳 96.3% 75歳以上77.3%（H25）
 高齢者就業率 **50.3%**（H22）（全国平均20.4%） 国保一人当たり医療費 **187,229円**（H25）（全国平均310,313円）
 ・在宅看取り率 **20%**（H24）（全国平均12.8%） ※訪問介護利用住民の在宅看取り率 **55.6%**（H26）



（備考）川上村ホームページ、国民健康保険中央会、総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」等により作成。

② 民間企業との連携による健康増進事業 ～多世代健康まちづくり事業（新潟県長岡市）

- （課題）全国平均よりも高い高齢化率とそれに伴う医療等のサービス需要。今後の高齢社会に先手を打ち、介護予防に取り組み、高齢者が生きがいを持って元気に暮らせる地域社会を構築。
- （取組）長岡市が、一般社団法人地域活性化・健康事業コンソーシアム（(株)タニタ含む企業共同体）と協働で、「タニタカフェ」（市民センター内）を拠点に、「ながおかタニタ健康くらぶ」等の取組とあわせて、**楽しみながら自主的に健康づくり**に取り組める仕組みを具体化。

・ながおかタニタ健康くらぶに入会して健康づくりを始めた市民 開始から半年で約1,000人
 ・今後、医療費の削減等の効果を期待。（(株)タニタ社内で類似の健康プログラムを導入したところ、2012年度の一人当たり医療費が前年度比約1万8000円削減）

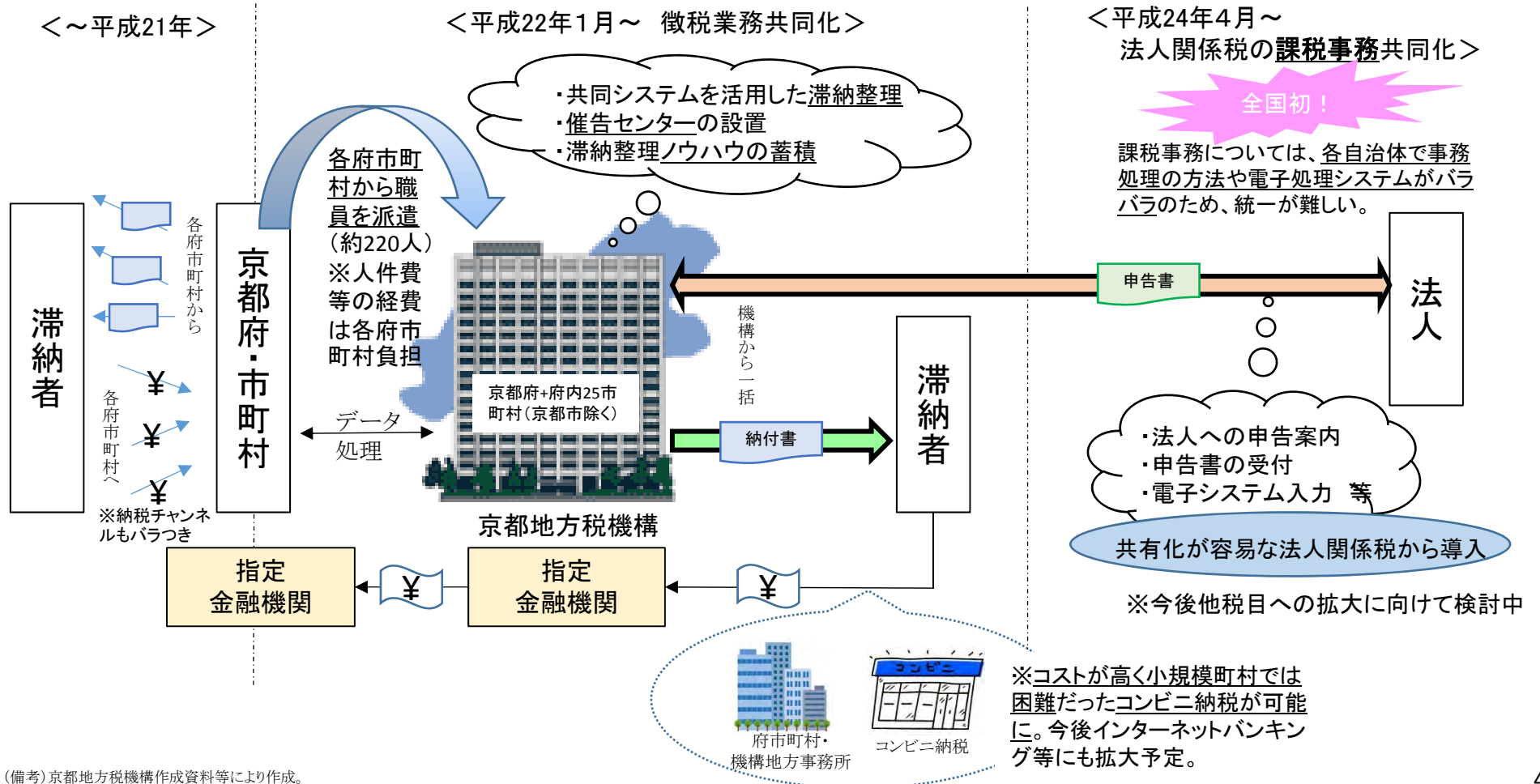


（備考）長岡市ホームページ等により作成。

③ 広域連合による行政事務共同化 ～京都地方税機構（京都府）

- （課題）三位一体改革による税源移譲で徴収能力向上が求められる一方、行政改革による職員数減少で対応困難な自治体がでてきた。
- （取組）それぞれの府市町村で行っていた**税業務の一元化**を行うため、平成21年に京都地方税機構（広域連合）設立。

- ・徴収率向上：京都府 **0.3ポイント**上昇、市町村 **2.3ポイント**上昇（平成21年度と25年度の比較）
- ・徴税業務共同化による増収：**約28億円**（平成22年度～25年度の4年間）
- ・課税事務共同化によるコスト削減：**約1.1億円**（共同化前と平成25年度の比較）
- ・利便性向上：納税**窓口拡大**（全府市町村・機構地方事務所で可）、納税**チャンネル拡大**（コンビニ納税が可能に）



(備考) 京都地方税機構作成資料等により作成。

④ 民間事業者との対話の取組 ～サウンディング調査（神奈川県横浜市）

- （課題）公有資産（土地や建物）の売却事業等において不調の発生や、事後に事業者から事前に条件を少し変更できれば入札に参加できたとの声。また、資産活用法の検討段階で、行政内だけではアイデア不足の事例も。
- （取組）公募条件や活用法の**検討段階**で早期に**事業者と直接対話**を行う機会（サウンディング調査）を設ける。対話を行う事業者は公募し、公平性・透明性を確保。土地や建物のみならず、ソフト面の事業にも活用。

- ・公募条件の検討段階に事業者と対話を行うことで、**成約の確実性向上**。
- ・事業者が、早期に地域の課題や行政の意図を知り、本公募時にアイデアを十分盛り込んだ**精緻な提案**が可能に。
- ・活用法の検討段階に事業者と対話を行うことで、早期に他の手段への方針転換を検討できるなど効率化。

○戸塚区吉田町土地活用(H23) ～公有地の処分の例(公募条件検討段階でのサウンディング調査)

